

【表紙】
【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】 関東財務局長殿
【提出日】 平成29年1月19日
【発行者名】 イーストスプリング・インベストメンツ株式会社
【代表者の役職氏名】 代表取締役 関崎 司
【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号
丸の内パークビルディング
【事務連絡者氏名】 山本 亮子
【電話番号】 03-5224-3400
【届出の対象とした募集内国投資
信託受益証券に係るファンドの名称】 イーストスプリング・アジア・ソブリン・オープン
【届出の対象とした募集内国投資
信託受益証券の金額】 1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出したことにより、平成28年7月19日付けをもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項の一部に変更が生じたので、これを訂正するため、本訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正の内容】

下線部_____は訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<訂正前>

(略)

ファンドの特色

1. 日本を除くアジアの現地通貨建てのソブリン債券（国債、政府機関債および国際機関債）を実質的な主要投資対象とします。

(略)

<主要投資対象国・地域>

香港、台湾、韓国、マレーシア、シンガポール、タイ、インドネシア、フィリピン、インド、中国
（2016年5月末現在）



(略)

2. マザーファンドの運用は、イーストスプリング・インベストメンツ（シンガポール）リミテッドが行います。

(略)

充実したアジアのネットワーク

イーストスプリング・インベストメンツの属するグループは、アジアにおける14の国や地域で生命保険および資産運用事業を展開しています。

イーストスプリング・インベストメンツ（シンガポール）リミテッドの債券運用チームは、グループ内のアジア各国・地域の運用会社と連携して運用を行っています。



(2016年5月末現在)

(略)

<訂正後>

(略)

ファンドの特色

1. 日本を除くアジアの現地通貨建てのソブリン債券（国債、政府機関債および国際機関債）を実質的な主要投資対象とします。

(略)

<主要投資対象国・地域>
 香港、台湾、韓国、マレーシア、シンガポール、タイ、インドネシア、フィリピン、インド、中国
 （2016年11月末現在）

（略）



2. マザーファンドの運用は、イーストスプリング・インベストメンツ（シンガポール）リミテッドが行います。

（略）

充実したアジアのネットワーク

イーストスプリング・インベストメンツの属するグループは、アジアにおける14の国や地域で生命保険および資産運用事業を展開しています。

イーストスプリング・インベストメンツ（シンガポール）リミテッドの債券運用チームは、グループ内のアジア各国・地域の運用会社と連携して運用を行っています。



（2016年11月末現在）

（略）

(3)【ファンドの仕組み】

<訂正前>

（略）

委託会社の概況

1. 資本金の額
 平成28年5月末現在 649.5百万円
 （略）

3. 大株主の状況（平成28年5月末現在）
 （略）

<訂正後>

（略）

委託会社の概況

1. 資本金の額
 平成28年11月末現在 649.5百万円
 （略）

3. 大株主の状況（平成28年11月末現在）
 （略）

2【投資方針】

(3)【運用体制】

<訂正前>

当ファンドの運用体制は以下の通りです。

(略)

<運用体制に関する社内規則>

委託会社は、「投資運用業に係る業務運営規程」および「業務委託に関する規程」に則って運用を行います。

<委託会社によるファンドの関係法人に対する管理体制>

受託会社に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、内部統制に関する外部監査人による報告書等を定期的に取り、業務執行体制のモニタリングを行っています。

投資顧問会社に対しては「業務委託に関する規程」に則り、ガイドラインの遵守状況等のチェックが行われていることの確認を行っています。

(略)

なお、当ファンドの運用体制は平成28年5月末現在のものであり、今後、変更となる場合があります。

<訂正後>

当ファンドの運用体制は以下の通りです。

(略)

<運用体制に関する社内規則>

委託会社は、「投資運用業に係る業務運営規程」および「業務委託およびサプライヤーに関する規程」に則って運用を行います。

<委託会社によるファンドの関係法人に対する管理体制>

受託会社に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、内部統制に関する外部監査人による報告書等を定期的に取り、業務執行体制のモニタリングを行っています。

投資顧問会社に対しては「業務委託およびサプライヤーに関する規程」に則り、ガイドラインの遵守状況等のチェックが行われていることの確認を行っています。

(略)

なお、当ファンドの運用体制は平成28年11月末現在のものであり、今後、変更となる場合があります。

3【投資リスク】

原届出書の内容は下記事項の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

(1) 基準価額の主な変動要因

投資信託は預貯金とは異なります。

当ファンドは、値動きのある有価証券を実質的な主要投資対象とするため、当ファンドの基準価額は投資する有価証券等の値動きによる影響を受け、変動します。また、外貨建資産に投資しますので、為替変動リスクもあります。したがって、当ファンドは投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。当ファンドの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。

当ファンドが有する主なリスクは以下の通りです。

1. 為替変動リスク

為替相場は、投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制等の要因により変動します。当ファンドは、実質的に組入れた外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場が円高方向に変動した場合には、基準価額の下落要因となります。

2. 金利変動リスク

一般に、金利が上昇した場合には、債券の価格は下落します。当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて主として債券に投資しますので、金利が上昇した場合は、基準価額の下落要因となります。

3. 信用リスク

有価証券等の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、当該有価証券等の価格が大きく下落（価格がゼロになることもあります。）することがあります。特に債券の発行者に債務不履行（元本や利子の支払い不能）やその可能性が生じた場合には、債券の価格は大きく下落する可能性があり、基準価額の下落要因となります。

4. カントリーリスク

一般に、新興国の金融市場は先進国に比べ、安定性、流動性等の面で劣る場合があります。政治、経済、国家財政の不安定要因や法制度の変更等に対する市場感応度が大きくなる傾向があります。当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて主として新興国の有価証券に投資を行いますので、投資対象国・地域において、上記の要因等により投資資産の価格が大きく変動することや投資資産の回収が困難になることがあります。

5. 流動性リスク

組入れた有価証券等の市場規模が小さく取引量が少ない場合、または市場が急変した場合、当該有価証券等を売買する際に、希望する時期や価格で売買できない場合があります。不利益を被るリスクがあります。当ファンドの一部解約金の支払資金手当てのために、実質的に組入れた有価証券等を売却する場合には、市況動向や流動性等の状況によっては基準価額の下落要因となる可能性があります。

6. 投資対象国における税制変更に関するリスク

当ファンドの投資対象国において、税制が変更された場合には、基準価額に影響を与える可能性があります。税金の取扱いにかかる関連法令・制度等は将来変更される場合があります。

（注）基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

(2) その他の留意点

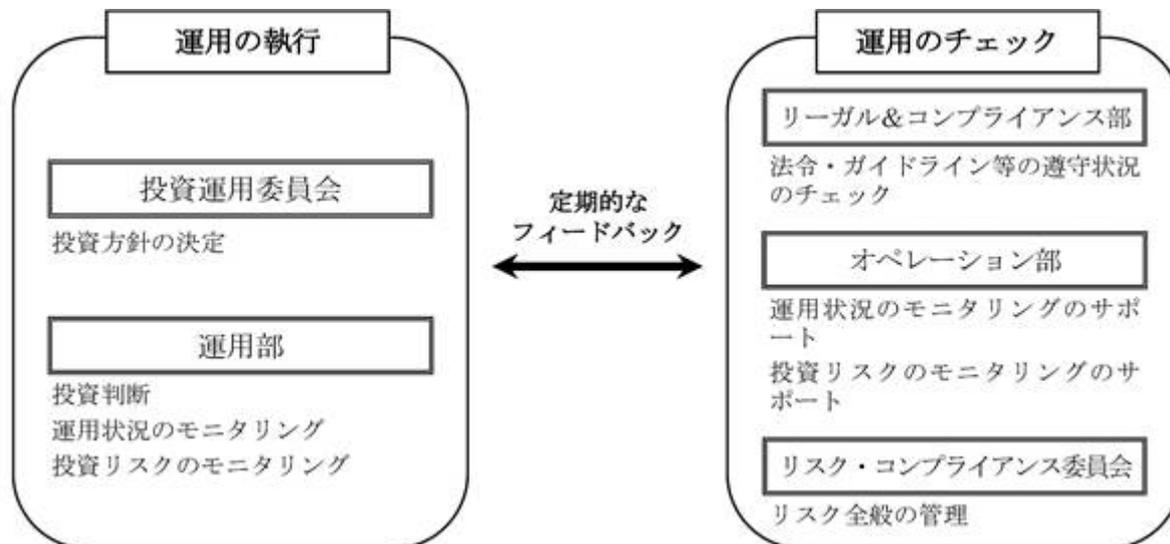
1. 当ファンドは、預金および保険契約ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護および補償の対象ではありません。また、登録金融機関で取扱う場合、投資者保護基金の補償対象ではありません。
2. 当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。マザーファンドは、複数のベビーファンドの資金を運用する場合があるため、他のベビーファンドからのマザーファンドへの資金流入の動向が、基準価額の変動要因となる場合があります。
3. 分配金は計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。））を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後は純資産が減少し、基準価額が下落する要因となります。投資者のファンドの購入価額によっては、支払われた分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上りが小さかった場合も同様です。
4. 金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更および規制の導入、自然災害、クーデター、重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖または流動性の極端な減少ならびに資金の受渡しに関する障害等）が発生した場合に、信託約款の規定にしたがい、委託会社の判断で受益権の取得申込みおよび一部解約の実行の請求の受付けを中止すること、すでに受付けた受益権の取得申込みおよび一部解約の実行の請求の受付けを取消すること、またはその両方を行うことがあります。
5. 外国の政治、経済および社会情勢の変化により市場が混乱した場合、有価証券取引および為替取引に対して新たな規制が設けられた場合または金融商品取引所の閉鎖や流動性の極端な減少等があった場合等には、当ファンドの運用方針に沿った運用ができない場合があります。

6. 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
7. 当ファンドの運用体制、リスク管理体制等は、今後、変更される場合があります。
8. 法令・税制・会計制度等は、今後、変更される可能性があります。

(3) 投資リスクに対する管理体制等

当ファンドの投資リスクに対する管理体制は、以下の通りです。

1. 委託会社における投資リスク管理体制



- ・投資運用委員会において投資方針の決定を行います。
- ・運用部は、有価証券の価値等の分析に基づく投資判断を行うにあたっては、ガイドラインに抵触しないことの確認を求められます。また、マザーファンドの運用の委託先である投資顧問会社における投資方針の遵守状況および運用状況の確認ならびに投資リスク等のフロント・モニタリングを行うとともに、当該委託先に対して運用状況に関する定期的な報告を求めています。
- ・オペレーション部は、運用状況および投資リスクのモニタリングのサポートを行います。
- ・リーガル&コンプライアンス部は、法令・ガイドライン等の遵守状況や利益相反の有無等に関する委託先の定期的な報告を求めるなど所要のモニタリングを行い、必要に応じて指導・勧告を行うとともに、リスク・コンプライアンス委員会に報告します。
- ・リスク全般の管理はリスク・コンプライアンス委員会が行います。
- ・重要報告事項については、リスク・コンプライアンス委員会の各委員が同委員会等に報告し、審議します。

2. 投資顧問会社における投資リスク管理体制

- ・日次でコンプライアンス・チームが、ガイドライン等の遵守状況の確認を行います。
- ・週次で行われるポートフォリオ・ミーティングにおいて、ポートフォリオの性質およびリスクについて報告されます。
- ・リスク&パフォーマンス・ミーティングが月次で開催され、運用実績およびリスク管理状況の分析を行います。
- ・オーバーサイト・ミーティングが四半期ごとに開催され、運用実績およびリスク管理についてレビューを行います。

なお、投資リスクに対する管理体制等は平成28年11月末現在のものであり、今後、変更となる場合があります。

参考情報

■ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

(2011年12月～2016年11月)

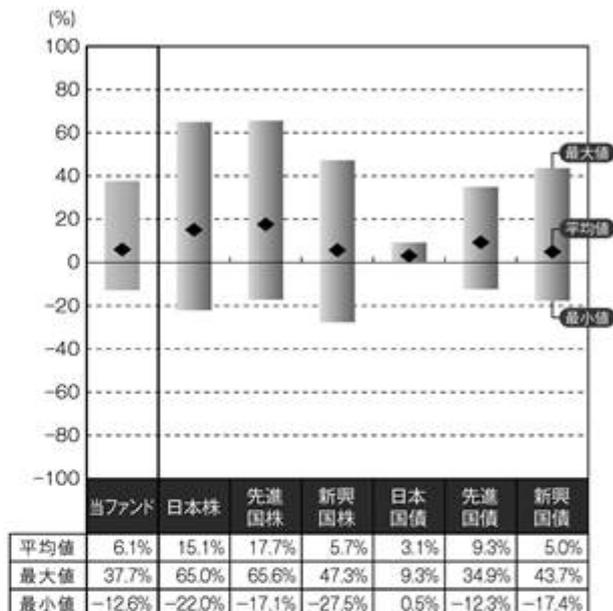


※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

■ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2011年12月～2016年11月)



※2011年12月から2016年11月の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

<各資産クラスの指数>

日本株：東証株価指数(TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しています。「円換算ベース」は、米ドルベースの指数を委託会社が円換算したものです。

<指数について>

東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)の商標又は標章に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有しています。

MSCI指数(MSCIコクサイ・インデックス、MSCIエマージング・マーケット・インデックス)はMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

NOMURA-BPIは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。

シティ世界国債インデックスはCitigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスであり、著作権は、Citigroup Index LLCに帰属します。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)はJ.P. Morgan Securities LLCが算出、公表しているインデックスであり、著作権、知的財産権はJ.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取扱われます。

（略）

上記の内容は平成28年5月末現在の税法に基づくものであり、税法が改正された場合等には変更になる場合があります。

（略）

<訂正後>

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取扱われます。

（略）

上記の内容は平成28年11月末現在の税法に基づくものであり、税法が改正された場合等には変更になる場合があります。

（略）

5【運用状況】

原届出書の内容は下記事項の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

(1)【投資状況】

(平成28年11月30日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	1,147,843,829	100.05
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	581,183	0.05
合計(純資産総額)		1,147,262,646	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(平成28年11月30日現在)

国/地域	種類	銘柄名	数量 (口数)	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	イーストスプリング・アジア・ソブリン・オープン マザーファンド	772,230,779	1.4781	1,141,500,382	1.4864	1,147,843,829	100.05

種類別投資比率 (平成28年11月30日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.05
合計	100.05

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の評価額金額の比率をいいます。

【投資不動産物件】(平成28年11月30日現在)

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】(平成28年11月30日現在)

該当事項はありません。

参考情報

<イーストスプリング・アジア・ソブリン・オープン マザーファンド>

(1) 投資状況

(平成28年11月30日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
国債証券	シンガポール	156,879,016	12.14
	マレーシア	194,709,980	15.06
	フィリピン	217,538,018	16.83
	インドネシア	250,642,310	19.39
	韓国	226,935,103	17.55
	インド	165,510,489	12.80
	小計	1,212,214,916	93.77
特殊債券	マレーシア	24,726,760	1.91
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	55,825,132	4.32
合計（純資産総額）		1,292,766,808	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄（上位30銘柄）

(平成28年11月30日現在)

国/地域	種類	銘柄名	数量 (券面総額)	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還日	投資 比率 (%)
フィリピン	国債証券	8.75% PHILIPPINE GOVT	16,000,000	343.79	55,007,062	306.69	49,070,856	8.75	2030 / 5 / 27	3.80
インド	国債証券	8.3% INDIA GOVT	22,000,000	171.83	37,802,856	191.78	42,191,952	8.3	2040 / 7 / 2	3.26
フィリピン	国債証券	4.125% PHILIPPINE GOVT	16,689,946	232.91	38,872,771	223.73	37,340,425	4.125	2024 / 8 / 20	2.89
インド	国債証券	8.15% INDIA GOVT	20,000,000	168.40	33,680,155	177.38	35,476,480	8.15	2022 / 6 / 11	2.74
インド	国債証券	8.07% INDIA GOVT	20,000,000	165.96	33,193,600	166.00	33,200,160	8.07	2017 / 7 / 3	2.57
韓国	国債証券	4.25%KOREA TREASURY BOND	300,000,000	10.88	32,661,709	10.62	31,862,341	4.25	2021 / 6 / 10	2.46
韓国	国債証券	5.75%KOREA TREASURY BOND	300,000,000	10.60	31,811,562	10.32	30,976,239	5.75	2018 / 9 / 10	2.40
韓国	国債証券	2.75%KOREA TREASURY BOND	300,000,000	9.81	29,442,932	9.72	29,187,390	2.75	2017 / 9 / 10	2.26
インドネシア	国債証券	12.8% INDONESIA GOVT	3,000,000,000	1.02	30,600,307	0.96	29,030,586	12.8	2021 / 6 / 15	2.25
マレーシア	国債証券	4.39% MALAYSIA INVESTMNT	1,000,000	2,639.36	26,393,676	2,547.93	25,479,365	4.39	2023 / 7 / 7	1.97
マレーシア	国債証券	4.492% MALAYSIA INVESTMN	1,000,000	2,596.57	25,965,742	2,535.17	25,351,728	4.492	2020 / 4 / 30	1.96
マレーシア	国債証券	4.284% MALAYSIA INVEST	1,000,000	2,577.19	25,771,906	2,518.46	25,184,608	4.284	2020 / 6 / 15	1.95
マレーシア	特殊債券	4.16% DANA INFRA NASIONAL	1,000,000	2,534.06	25,340,648	2,472.67	24,726,760	4.16	2021 / 11 / 26	1.91
マレーシア	国債証券	3.8% MALAYSIA GOVERNMENT	1,000,000	2,516.31	25,163,129	2,446.55	24,465,593	3.8	2023 / 8 / 17	1.89

国/ 地域	種類	銘柄名	数量 (券面総額)	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還日	投資 比率 (%)
フィリ ピン	国債 証券	5.375% PHILIPPINE GOVT	10,000,000	254.22	25,422,468	237.97	23,797,506	5.375	2027 / 3 / 1	1.84
フィリ ピン	国債 証券	9.25% PHILIPPINE GOVT	7,000,000	360.55	25,238,769	327.16	22,901,601	9.25	2034 / 11 / 5	1.77
マレー シア	国債 証券	3.733% MALAYSIAN GOVT	1,000,000	2,417.89	24,178,994	2,278.97	22,789,738	3.733	2028 / 6 / 15	1.76
フィリ ピン	国債 証券	3.5% PHILIPPINE GOVT	10,000,000	227.30	22,730,493	219.63	21,963,878	3.5	2021 / 3 / 20	1.70
シンガ ポール	国債 証券	3.5% SINGAPORE GOVT 2027	250,000	9,002.57	22,506,449	8,678.80	21,697,007	3.5	2027 / 3 / 1	1.68
インド ネシア	国債 証券	8.375% INDONESIA GOVT	2,500,000,000	0.87	21,928,185	0.83	20,864,125	8.375	2024 / 3 / 15	1.61
シンガ ポール	国債 証券	3% SINGAPORE GOVT	250,000	8,564.29	21,410,741	8,339.23	20,848,080	3	2024 / 9 / 1	1.61
インド ネシア	国債 証券	8.375% INDONESIA GOVT	2,400,000,000	0.86	20,746,680	0.84	20,228,760	8.375	2026 / 9 / 15	1.56
フィリ ピン	国債 証券	4.625% PHILIPPINE GOVT	10,000,000	228.07	22,807,853	201.29	20,129,278	4.625	2040 / 9 / 9	1.56
韓国	国債 証券	3.25%KOREA TREASURY BOND	200,000,000	10.04	20,084,931	9.90	19,808,053	3.25	2018 / 9 / 10	1.53
韓国	国債 証券	2.25%KOREA TREASURY BOND	200,000,000	9.99	19,997,926	9.74	19,481,381	2.25	2025 / 6 / 10	1.51
韓国	国債 証券	5.5%KOREA TREASURY BOND	150,000,000	13.39	20,087,652	12.87	19,317,235	5.5	2028 / 3 / 10	1.49
インド	国債 証券	8.12% INDIA GOVT	11,000,000	168.42	18,527,080	174.92	19,241,464	8.12	2020 / 12 / 10	1.49
シンガ ポール	国債 証券	3.125% SINGAPORE GOVT	220,000	8,560.34	18,832,766	8,416.62	18,516,570	3.125	2022 / 9 / 1	1.43
インド	国債 証券	8.28% INDIA GOVT	10,000,000	170.11	17,011,310	185.14	18,514,780	8.28	2027 / 9 / 21	1.43
インド ネシア	国債 証券	11% INDONESIA GOVT 2020	2,000,000,000	0.94	18,981,602	0.90	18,157,080	11	2020 / 11 / 15	1.40

種類別投資比率 (平成28年11月30日現在)

種類	投資比率 (%)
国債証券	93.77
特殊債券	1.91
合計	95.68

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の評価額金額の比率をいいます。

投資不動産物件 (平成28年11月30日現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(平成28年11月30日現在)

資産の種類	買建/売建	通貨	数量 (契約額)	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	買建	シンガ ポール ドル	155,000.00	12,029,051	12,217,100	0.94
	売建	米ドル	108,820.80	12,029,051	12,210,781	0.94

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の評価額の比率をいいます。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

平成28年11月30日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

期	年月日	純資産総額 (百万円)		1口当たり 純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第2特定期間	(平成19年 4月20日)	9,663	10,075	1.0720	1.1270
第3特定期間	(平成19年10月22日)	12,761	12,998	1.0245	1.0465
第4特定期間	(平成20年 4月21日)	10,107	10,381	0.9498	0.9738
第5特定期間	(平成20年10月20日)	6,039	6,251	0.8038	0.8278
第6特定期間	(平成21年 4月20日)	3,787	3,922	0.7975	0.8215
第7特定期間	(平成21年10月20日)	4,759	4,919	0.7690	0.7990
第8特定期間	(平成22年 4月20日)	15,322	15,748	0.7929	0.8319
第9特定期間	(平成22年10月20日)	16,392	17,296	0.7196	0.7556
第10特定期間	(平成23年 4月20日)	9,616	10,054	0.7201	0.7456
第11特定期間	(平成23年10月20日)	3,892	4,009	0.6644	0.6779
第12特定期間	(平成24年 4月20日)	3,211	3,271	0.6979	0.7099
第13特定期間	(平成24年10月22日)	2,393	2,439	0.6905	0.7025
第14特定期間	(平成25年 4月22日)	2,526	2,564	0.8795	0.8915
第15特定期間	(平成25年10月21日)	1,926	1,958	0.7747	0.7867
第16特定期間	(平成26年 4月21日)	1,741	1,768	0.7894	0.8014
第17特定期間	(平成26年10月20日)	1,596	1,621	0.8154	0.8274
第18特定期間	(平成27年 4月20日)	1,607	1,630	0.8897	0.9017
第19特定期間	(平成27年10月20日)	1,432	1,453	0.8249	0.8369
第20特定期間	(平成28年 4月20日)	1,285	1,305	0.7918	0.8038
第21特定期間	(平成28年10月20日)	1,163	1,182	0.7409	0.7529
	平成27年11月末日	1,399	-	0.8223	-
	平成27年12月末日	1,350	-	0.8064	-
	平成28年 1月末日	1,337	-	0.8044	-
	平成28年 2月末日	1,276	-	0.7649	-
	平成28年 3月末日	1,307	-	0.8024	-
	平成28年 4月末日	1,277	-	0.7867	-
	平成28年 5月末日	1,249	-	0.7714	-
	平成28年 6月末日	1,199	-	0.7405	-
	平成28年 7月末日	1,214	-	0.7660	-
	平成28年 8月末日	1,198	-	0.7534	-
	平成28年 9月末日	1,158	-	0.7353	-
	平成28年10月末日	1,136	-	0.7359	-
	平成28年11月末日	1,147	-	0.7390	-

(注) 表中の末日とはその月の最終営業日を指します。

【分配の推移】

期間	1口当たりの分配金(円)
第2特定期間（平成18年10月21日～平成19年 4月20日）	0.0550
第3特定期間（平成19年 4月21日～平成19年10月22日）	0.0220
第4特定期間（平成19年10月23日～平成20年 4月21日）	0.0240
第5特定期間（平成20年 4月22日～平成20年10月20日）	0.0240
第6特定期間（平成20年10月21日～平成21年 4月20日）	0.0240
第7特定期間（平成21年 4月21日～平成21年10月20日）	0.0300
第8特定期間（平成21年10月21日～平成22年 4月20日）	0.0390
第9特定期間（平成22年 4月21日～平成22年10月20日）	0.0360
第10特定期間（平成22年10月21日～平成23年 4月20日）	0.0255
第11特定期間（平成23年 4月21日～平成23年10月20日）	0.0135
第12特定期間（平成23年10月21日～平成24年 4月20日）	0.0120
第13特定期間（平成24年 4月21日～平成24年10月22日）	0.0120
第14特定期間（平成24年10月23日～平成25年 4月22日）	0.0120
第15特定期間（平成25年 4月23日～平成25年10月21日）	0.0120
第16特定期間（平成25年10月22日～平成26年 4月21日）	0.0120
第17特定期間（平成26年 4月22日～平成26年10月20日）	0.0120
第18特定期間（平成26年10月21日～平成27年 4月20日）	0.0120
第19特定期間（平成27年 4月21日～平成27年10月20日）	0.0120
第20特定期間（平成27年10月21日～平成28年 4月20日）	0.0120
第21特定期間（平成28年 4月21日～平成28年10月20日）	0.0120

【収益率の推移】

期間	収益率（％）
第2特定期間（平成18年10月21日～平成19年 4月20日）	8.5
第3特定期間（平成19年 4月21日～平成19年10月22日）	2.4
第4特定期間（平成19年10月23日～平成20年 4月21日）	5.0
第5特定期間（平成20年 4月22日～平成20年10月20日）	12.8
第6特定期間（平成20年10月21日～平成21年 4月20日）	2.2
第7特定期間（平成21年 4月21日～平成21年10月20日）	0.2
第8特定期間（平成21年10月21日～平成22年 4月20日）	8.2
第9特定期間（平成22年 4月21日～平成22年10月20日）	4.7
第10特定期間（平成22年10月21日～平成23年 4月20日）	3.6
第11特定期間（平成23年 4月21日～平成23年10月20日）	5.9
第12特定期間（平成23年10月21日～平成24年 4月20日）	6.8
第13特定期間（平成24年 4月21日～平成24年10月22日）	0.7
第14特定期間（平成24年10月23日～平成25年 4月22日）	29.1
第15特定期間（平成25年 4月23日～平成25年10月21日）	10.6
第16特定期間（平成25年10月22日～平成26年 4月21日）	3.4
第17特定期間（平成26年 4月22日～平成26年10月20日）	4.8
第18特定期間（平成26年10月21日～平成27年 4月20日）	10.6
第19特定期間（平成27年 4月21日～平成27年10月20日）	5.9
第20特定期間（平成27年10月21日～平成28年 4月20日）	2.6
第21特定期間（平成28年 4月21日～平成28年10月20日）	4.9

(注) 収益率は、特定期間末分配付基準価額から前特定期間末分配落基準価額を控除した額を前特定期間末分配落基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。

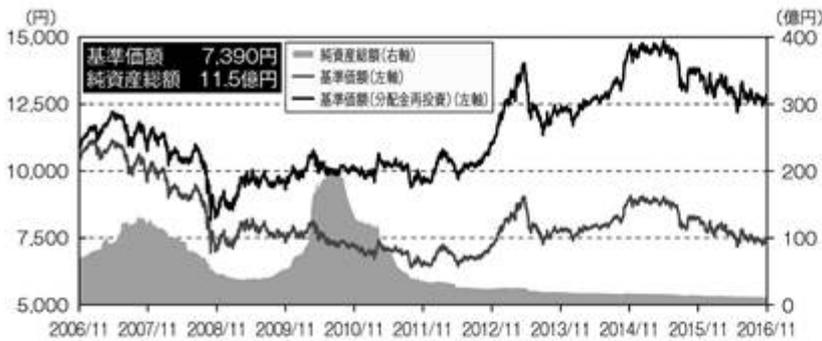
(4) 【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数 (口)	解約口数 (口)	発行済み口数 (口)
第2特定期間	自 平成18年10月21日 至 平成19年 4月20日	3,088,713,781	604,585,181	9,014,558,600
第3特定期間	自 平成19年 4月21日 至 平成19年10月22日	8,019,051,111	4,577,918,963	12,455,690,748
第4特定期間	自 平成19年10月23日 至 平成20年 4月21日	1,378,510,987	3,192,831,564	10,641,370,171
第5特定期間	自 平成20年 4月22日 至 平成20年10月20日	785,488,672	3,913,259,915	7,513,598,928
第6特定期間	自 平成20年10月21日 至 平成21年 4月20日	322,167,865	3,086,669,772	4,749,097,021
第7特定期間	自 平成21年 4月21日 至 平成21年10月20日	2,263,645,796	823,592,903	6,189,149,914
第8特定期間	自 平成21年10月21日 至 平成22年 4月20日	16,295,757,224	3,160,466,861	19,324,440,277
第9特定期間	自 平成22年 4月21日 至 平成22年10月20日	12,229,287,181	8,773,206,269	22,780,521,189
第10特定期間	自 平成22年10月21日 至 平成23年 4月20日	552,647,645	9,978,173,697	13,354,995,137
第11特定期間	自 平成23年 4月21日 至 平成23年10月20日	67,083,937	7,563,819,105	5,858,259,969
第12特定期間	自 平成23年10月21日 至 平成24年 4月20日	35,686,961	1,291,861,269	4,602,085,661
第13特定期間	自 平成24年 4月21日 至 平成24年10月22日	11,164,579	1,147,657,686	3,465,592,554
第14特定期間	自 平成24年10月23日 至 平成25年 4月22日	51,613,016	644,142,321	2,873,063,249
第15特定期間	自 平成25年 4月23日 至 平成25年10月21日	47,277,712	432,963,327	2,487,377,634
第16特定期間	自 平成25年10月22日 至 平成26年 4月21日	60,728,223	342,238,474	2,205,867,383
第17特定期間	自 平成26年 4月22日 至 平成26年10月20日	9,337,045	257,041,791	1,958,162,637
第18特定期間	自 平成26年10月21日 至 平成27年 4月20日	16,904,128	167,873,442	1,807,193,323
第19特定期間	自 平成27年 4月21日 至 平成27年10月20日	10,332,446	80,958,511	1,736,567,258
第20特定期間	自 平成27年10月21日 至 平成28年 4月20日	16,927,197	130,265,997	1,623,228,458
第21特定期間	自 平成28年 4月21日 至 平成28年10月20日	14,171,887	66,673,219	1,570,727,126

< 参考情報 >

2016年11月30日現在

■基準価額・純資産の推移（過去10年間）



※基準価額は、信託報酬控除後の数値です。

※基準価額（分配金再投資）は、信託報酬控除後かつ税引前分配金を全額再投資したものと計算しています。

■分配の推移（1万口当たり・税引前）

決算期	分配金
2016年11月(第127期)	20円
2016年10月(第126期)	20円
2016年9月(第125期)	20円
2016年8月(第124期)	20円
2016年7月(第123期)	20円
直近1年間累計	240円
設定来累計	4,540円

※分配対象額が少額の場合は、収益分配を行わないこともあります。

■主要な資産の状況（マザーファンド）

資産別組入状況

資産の種類	比率(%)
国債	95.04
社債(国債運動債)	0.00
政府機関債	1.91
現金・その他	3.04

※「資産別組入状況」の比率は、マザーファンドの純資産総額を100%として計算しています。債券の比率は経過利子相当分を含んでいます。

組入上位10ヵ国・地域

	国・地域	比率(%)
1	インドネシア	20.38
2	韓国	18.29
3	マレーシア	17.69
4	フィリピン	17.47
5	インド	13.56
6	シンガポール	12.61
7	-	-
8	-	-
9	-	-
10	-	-

組入上位10銘柄

	銘柄	利率(%)	償還日	比率(%)
1	PHILIPPINE GOVT	8.750	2030/05/27	3.92
2	INDIA GOVT	8.300	2040/07/02	3.46
3	PHILIPPINE GOVT	4.125	2024/08/20	3.01
4	INDIA GOVT	8.150	2022/06/11	2.92
5	INDIA GOVT	8.070	2017/07/03	2.73
6	KOREA TREASURY BOND	4.250	2021/06/10	2.58
7	KOREA TREASURY BOND	5.750	2018/09/10	2.50
8	INDONESIA GOVT	12.800	2021/06/15	2.41
9	KOREA TREASURY BOND	2.750	2017/09/10	2.34
10	MALAYSIAN GOVT	4.390	2023/07/07	2.06

※「組入上位10ヵ国・地域」および「組入上位10銘柄」の比率は、マザーファンドの組入債券評価額の合計を100%として計算しています。債券の比率は経過利子相当分を含んでいます。「組入上位10ヵ国・地域」の比率は、四捨五入の関係上、合計値が100%にならないことがあります。

■年間収益率の推移

※当ファンドにはベンチマークはありません。



※年間収益率は、税引前分配金を全額再投資したものと計算しています。

※2016年は、11月末までの収益率です。

※最新の運用実績は別途、委託会社のホームページでご確認いただけます。
 ※運用実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の内容は下記事項の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヵ月毎に作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間(平成28年4月21日から平成28年10月20日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

イーストスプリング・アジア・ソブリン・オープン

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前特定期間 (平成28年4月20日現在)	当特定期間 (平成28年10月20日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	30,347	-
親投資信託受益証券	1,290,883,523	1,169,012,124
未収入金	356,803	-
流動資産合計	1,291,270,673	1,169,012,124
資産合計	1,291,270,673	1,169,012,124
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	3,246,456	3,141,454
未払解約金	387,150	-
未払受託者報酬	33,280	31,175
未払委託者報酬	1,608,588	1,506,742
その他未払費用	716,226	642,639
流動負債合計	5,991,700	5,322,010
負債合計	5,991,700	5,322,010
純資産の部		
元本等		
元本	1,623,228,458	1,570,727,126
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	337,949,485	407,037,012
(分配準備積立金)	263,685,210	254,622,819
元本等合計	1,285,278,973	1,163,690,114
純資産合計	1,285,278,973	1,163,690,114
負債純資産合計	1,291,270,673	1,169,012,124

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前特定期間		当特定期間	
	自	平成27年10月21日 至 平成28年 4月20日	自	平成28年 4月21日 至 平成28年10月20日
営業収益				
受取利息		11		-
有価証券売買等損益		24,909,236		53,305,610
営業収益合計		24,909,225		53,305,610
営業費用				
支払利息		-		84
受託者報酬		217,155		196,512
委託者報酬		10,495,742		9,497,817
その他費用		716,226		642,639
営業費用合計		11,429,123		10,337,052
営業利益又は営業損失()		36,338,348		63,642,662
経常利益又は経常損失()		36,338,348		63,642,662
当期純利益又は当期純損失()		36,338,348		63,642,662
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部 解約に伴う当期純損失金額の分配額()		446,164		299,953
期首剰余金又は期首欠損金()		304,114,764		337,949,485
剰余金増加額又は欠損金減少額		25,728,350		16,913,718
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減 少額		25,728,350		16,913,718
剰余金減少額又は欠損金増加額		3,671,686		3,475,959
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増 加額		3,671,686		3,475,959
分配金		19,999,201		19,182,577
期末剰余金又は期末欠損金()		337,949,485		407,037,012

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

当特定期間 自 平成28年 4月21日 至 平成28年10月20日
有価証券の評価基準及び評価方法 親投資信託受益証券につきましては、移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	前特定期間 (平成28年4月20日現在)	当特定期間 (平成28年10月20日現在)
1. 元本の推移		
期首元本額	1,736,567,258 円	1,623,228,458 円
期中追加設定元本額	16,927,197 円	14,171,887 円
期中一部解約元本額	130,265,997 円	66,673,219 円
2. 特定期間末日における受益権の総数	1,623,228,458 口	1,570,727,126 口
3. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額	元本の欠損 337,949,485 円	元本の欠損 407,037,012 円
4. 1口当たりの純資産額 (1万口当たりの純資産額)	0.7918 円 (7,918 円)	0.7409 円 (7,409 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前特定期間 自 平成27年10月21日 至 平成28年 4月20日	当特定期間 自 平成28年 4月21日 至 平成28年10月20日		
1. 分配金の計算過程 第115期 平成27年10月21日 平成27年11月20日	1. 分配金の計算過程 第121期 平成28年 4月21日 平成28年 5月20日		
A 費用控除後の配当等収益額	3,659,057円	A 費用控除後の配当等収益額	2,904,990円
B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	0円	B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	0円
C 収益調整金額	17,432,392円	C 収益調整金額	18,887,470円
D 分配準備積立金額	278,282,537円	D 分配準備積立金額	263,500,974円
E 当ファンドの分配対象収益額	299,373,986円	E 当ファンドの分配対象収益額	285,293,434円
F 当ファンドの期末残存口数	1,709,777,484口	F 当ファンドの期末残存口数	1,622,751,424口
G 10,000口当たり収益分配対象額	1,750円	G 10,000口当たり収益分配対象額	1,758円
H 10,000口当たり分配金額	20円	H 10,000口当たり分配金額	20円
I 収益分配金金額	3,419,554円	I 収益分配金金額	3,245,502円

前特定期間 自 平成27年10月21日 至 平成28年 4月20日		当特定期間 自 平成28年 4月21日 至 平成28年10月20日	
第116期 平成27年11月21日 平成27年12月21日		第122期 平成28年 5月21日 平成28年 6月20日	
A 費用控除後の配当等収益額	3,579,978円	A 費用控除後の配当等収益額	2,943,587円
B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	0円	B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	0円
C 収益調整金額	17,259,076円	C 収益調整金額	19,023,573円
D 分配準備積立金額	274,157,246円	D 分配準備積立金額	262,984,916円
E 当ファンドの分配対象収益額	294,996,300円	E 当ファンドの分配対象収益額	284,952,076円
F 当ファンドの期末残存口数	1,683,192,466口	F 当ファンドの期末残存口数	1,622,462,734口
G 10,000口当たり収益分配対象額	1,752円	G 10,000口当たり収益分配対象額	1,756円
H 10,000口当たり分配金額	20円	H 10,000口当たり分配金額	20円
I 収益分配金金額	3,366,384円	I 収益分配金金額	3,244,925円
第117期 平成27年12月22日 平成28年 1月20日		第123期 平成28年 6月21日 平成28年 7月20日	
A 費用控除後の配当等収益額	3,338,908円	A 費用控除後の配当等収益額	4,349,802円
B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	0円	B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	0円
C 収益調整金額	17,218,712円	C 収益調整金額	18,662,518円
D 分配準備積立金額	270,498,546円	D 分配準備積立金額	258,171,896円
E 当ファンドの分配対象収益額	291,056,166円	E 当ファンドの分配対象収益額	281,184,216円
F 当ファンドの期末残存口数	1,660,280,882口	F 当ファンドの期末残存口数	1,594,013,101口
G 10,000口当たり収益分配対象額	1,753円	G 10,000口当たり収益分配対象額	1,763円
H 10,000口当たり分配金額	20円	H 10,000口当たり分配金額	20円
I 収益分配金金額	3,320,561円	I 収益分配金金額	3,188,026円
第118期 平成28年 1月21日 平成28年 2月22日		第124期 平成28年 7月21日 平成28年 8月22日	
A 費用控除後の配当等収益額	3,468,547円	A 費用控除後の配当等収益額	3,018,799円
B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	0円	B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	0円
C 収益調整金額	18,667,406円	C 収益調整金額	19,479,323円
D 分配準備積立金額	270,057,018円	D 分配準備積立金額	257,807,923円
E 当ファンドの分配対象収益額	292,192,971円	E 当ファンドの分配対象収益額	280,306,045円
F 当ファンドの期末残存口数	1,665,894,431口	F 当ファンドの期末残存口数	1,589,794,901口
G 10,000口当たり収益分配対象額	1,753円	G 10,000口当たり収益分配対象額	1,763円
H 10,000口当たり分配金額	20円	H 10,000口当たり分配金額	20円
I 収益分配金金額	3,331,788円	I 収益分配金金額	3,179,589円

前特定期間 自 平成27年10月21日 至 平成28年 4月20日		当特定期間 自 平成28年 4月21日 至 平成28年10月20日	
第119期 平成28年 2月23日 平成28年 3月22日		第125期 平成28年 8月23日 平成28年 9月20日	
A 費用控除後の配当等収益額	4,618,239円	A 費用控除後の配当等収益額	2,541,057円
B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	0円	B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	0円
C 収益調整金額	19,301,299円	C 収益調整金額	19,815,022円
D 分配準備積立金額	268,089,621円	D 分配準備積立金額	257,620,985円
E 当ファンドの分配対象収益額	292,009,159円	E 当ファンドの分配対象収益額	279,977,064円
F 当ファンドの期末残存口数	1,657,229,268口	F 当ファンドの期末残存口数	1,591,540,547口
G 10,000口当たり収益分配対象額	1,762円	G 10,000口当たり収益分配対象額	1,759円
H 10,000口当たり分配金額	20円	H 10,000口当たり分配金額	20円
I 収益分配金金額	3,314,458円	I 収益分配金金額	3,183,081円
第120期 平成28年 3月23日 平成28年 4月20日		第126期 平成28年 9月21日 平成28年10月20日	
A 費用控除後の配当等収益額	2,861,206円	A 費用控除後の配当等収益額	3,576,759円
B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	0円	B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	0円
C 収益調整金額	19,168,359円	C 収益調整金額	19,033,087円
D 分配準備積立金額	263,685,210円	D 分配準備積立金額	254,187,514円
E 当ファンドの分配対象収益額	285,714,775円	E 当ファンドの分配対象収益額	276,797,360円
F 当ファンドの期末残存口数	1,623,228,458口	F 当ファンドの期末残存口数	1,570,727,126口
G 10,000口当たり収益分配対象額	1,760円	G 10,000口当たり収益分配対象額	1,762円
H 10,000口当たり分配金額	20円	H 10,000口当たり分配金額	20円
I 収益分配金金額	3,246,456円	I 収益分配金金額	3,141,454円
2. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用 信託財産の純資産総額に年10,000分の25以内の率を乗じて得た金額		2. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用 同左	

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">前特定期間</p> <p style="text-align: center;">自 平成27年10月21日 至 平成28年 4月20日</p>	<p style="text-align: center;">当特定期間</p> <p style="text-align: center;">自 平成28年 4月21日 至 平成28年10月20日</p>
<p>1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に定める運用の基本方針に従う方針です。 また、有価証券等の金融商品は投資として運用することを目的としております。</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針 同左</p>
<p>2. 金融商品の内容及びそのリスク 当ファンドが保有する金融商品は有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載してあります。 これらは、為替変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク、及び流動性リスクに晒されております。</p>	<p>2. 金融商品の内容及びそのリスク 同左</p>
<p>3. 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会である投資運用委員会を設け、パフォーマンスの分析及び運用リスクの管理を行なっております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を分析・把握し、投資方針への準拠性等の管理を行なっております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>3. 金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>

金融商品の時価等に関する事項

前特定期間 (平成28年4月20日現在)	当特定期間 (平成28年10月20日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額 同左
2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。	3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	前特定期間 (平成28年4月20日現在)	当特定期間 (平成28年10月20日現在)
	最終計算期間の 損益に含まれた評価差額(円)	最終計算期間の 損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	4,589,139	9,457,155
合計	4,589,139	9,457,155

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

1. 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(平成28年10月20日現在)

種類	銘柄	券面総額(口)	評価額(円)	備考
親投資信託 受益証券	イーストスプリング・アジア・ソ リン・オープン マザーファンド	788,115,772	1,169,012,124	-
合計	-	788,115,772	1,169,012,124	-

(注) 親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は口数を表示しております。

2. デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

参考情報

当ファンドは、「イーストスプリング・アジア・ソブリン・オープン マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は以下の通りです。

「イーストスプリング・アジア・ソブリン・オープン マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

(1) 貸借対照表

区 分	注記 番号	(平成28年4月20日現在)	(平成28年10月20日現在)
		金 額(円)	金 額(円)
資産の部			
流動資産			
預金		24,434,771	7,380,001
金銭信託		27,388,642	78,619
コール・ローン		-	24,973,851
国債証券		1,339,572,352	1,244,603,984
特殊債券		28,500,681	25,236,218
派生商品評価勘定		220,844	19,458
未収入金		14,209,561	-
未収利息		17,166,148	14,907,306
前払費用		161,749	203,270
流動資産合計		1,451,654,748	1,317,402,707
資産合計		1,451,654,748	1,317,402,707
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		101,174	218,673
未払解約金		356,803	-
未払利息		-	60
その他未払費用		161	-
流動負債合計		458,138	218,733
負債合計		458,138	218,733
純資産の部			
元本等			
元本	1、2	937,993,378	888,008,301
剰余金			
剰余金又は欠損金()		513,203,232	429,175,673
元本等合計		1,451,196,610	1,317,183,974
純資産合計		1,451,196,610	1,317,183,974
負債純資産合計		1,451,654,748	1,317,402,707

(注) 「イーストスプリング・アジア・ソブリン・オープン マザーファンド」の計算期間は原則として、毎年4月21日から翌年4月20日までであります。

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

自 平成28年 4月21日 至 平成28年10月20日
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 国債証券及び特殊債券につきましては、個別法に基づき、以下の通り原則として時価評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所に上場されている有価証券 金融商品取引所に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所における計算期間末日の最終相場又は清算値段（外国証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の最終相場又は清算値段）で評価しております。計算期間の末日に当該金融商品取引所の最終相場等がない場合には、当該金融商品取引所における直近の日の最終相場等で評価しておりますが、直近の日の最終相場等によることが適当でないと認められた場合は、当該金融商品取引所における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会の店頭売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格情報提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
<p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。ただし、為替予約のうち対顧客先物売買相場が発表されていない通貨については、対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
<p>3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条、61条に基づいて、外貨建取引の記録、及び外貨の売買を処理しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

区 分	(平成28年4月20日現在)	(平成28年10月20日現在)
1. 元本の推移		
期首元本額	1,024,745,728 円	937,993,378 円
期中追加設定元本額	6,038,103 円	5,493,496 円
期中一部解約元本額	92,790,453 円	55,478,573 円
元本の内訳		
イーストスプリング・アジア・ソブリン・オープン	834,389,195 円	788,115,772 円
イーストスプリング・アジア・ソブリン・ファンド（適格機関投資家専用）	103,604,183 円	99,892,529 円
合 計	937,993,378 円	888,008,301 円
2. 本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日における受益権の総数	937,993,378 口	888,008,301 口
3. 1口当たりの純資産額 (1万口当たりの純資産額)	1.5471 円 (15,471 円)	1.4833 円 (14,833 円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

自 平成27年10月21日 至 平成28年 4月20日	自 平成28年 4月21日 至 平成28年10月20日
<p>1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に定める運用の基本方針に従う方針です。 また、有価証券等の金融商品は投資として運用することを目的としております。</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針 同左</p>
<p>2. 金融商品の内容及びそのリスク 当ファンドが保有する金融商品は有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載してあります。 これらは、為替変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク、及び流動性リスクに晒されております。 また、当ファンドは信託財産に属する資産の為替変動リスクの低減、並びに信託財産に属する外貨建資金の受渡を行なうことを目的として、為替予約取引を利用しております。</p>	<p>2. 金融商品の内容及びそのリスク 同左</p>
<p>3. 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会である投資運用委員会を設け、パフォーマンスの分析及び運用リスクの管理を行なっております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を分析・把握し、投資方針への準拠性等の管理を行なっております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>3. 金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>

金融商品の時価等に関する事項

(平成28年4月20日現在)	(平成28年10月20日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額 同左
2. 時価の算定方法 国債証券及び特殊債券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 派生商品評価勘定 「（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「（デリバティブ取引等に関する注記）取引の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。	3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	(平成28年4月20日現在)	(平成28年10月20日現在)
	当計算期間の 損益に含まれた評価差額(円)	当計算期間の 損益に含まれた評価差額(円)
国債証券	7,755,043	10,147,610
特殊債券	17,388	227,676
合計	7,772,431	10,375,286

(注) 上記の当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間(平成27年4月21日から平成28年4月20日まで及び平成28年4月21日から平成28年10月20日まで)に対応するものとなっております。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

（平成28年4月20日現在）

区 分	種 類	契約額等（円）		時 価（円）	評価損益 （円）
			うち1年超		
市場取引以外 の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	3,347,000	-	3,324,857	22,143
	シンガポールドル	10,673,022	-	10,600,982	72,040
	売建				
	米ドル	10,673,022	-	10,452,178	220,844
	シンガポールドル	3,347,000	-	3,353,991	6,991
合計		28,040,044	-	27,732,008	119,670

（平成28年10月20日現在）

区 分	種 類	契約額等（円）		時 価（円）	評価損益 （円）
			うち1年超		
市場取引以外 の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	11,587,800	-	11,585,818	1,982
	シンガポールドル	22,800,860	-	22,787,900	12,960
	売建				
	米ドル	22,800,860	-	22,986,683	185,823
	シンガポールドル	11,587,800	-	11,586,250	1,550
合計		68,777,320	-	68,946,651	199,215

（注）時価の算定方法

1. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
 計算期間末日において為替予約の受渡日（以下、「当該日」という。）の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
 計算期間末日において当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
 - ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
 - ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。
2. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

1. 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(平成28年10月20日現在)

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
シンガポールドル	国債証券	0.5% SINGAPORE GOVT	110,000.00	109,450.00	
		2.125% SINGAPORE GOVT	150,000.00	153,584.25	
		2.25% SINGAPORE GOVT	200,000.00	208,300.00	
		2.375% SINGAPORE GOVT	100,000.00	104,400.00	
		2.75% SINGAPORE GOVT	180,000.00	192,960.00	
		2.75% SINGAPORE GOVT	200,000.00	218,800.00	
		2.875% SINGAPORE GOVT	140,000.00	151,979.80	
		3.125% SINGAPORE GOVT	220,000.00	240,240.00	
		3.375% SINGAPORE GOVT	110,000.00	127,490.00	
		3.5% SINGAPORE GOVT 2027	250,000.00	286,750.00	
		3% SINGAPORE GOVT	250,000.00	273,125.00	
シンガポールドル合計			1,910,000.00	2,067,079.05 (154,534,829)	
マレーシアリングット	国債証券	3.733% MALAYSIAN GOVT	1,000,000.00	976,768.00	
		3.795% MALAYSIAN GOVT	500,000.00	506,495.50	
		3.8% MALAYSIA GOVERNMENT	1,000,000.00	1,015,607.00	
		3.889% MALAYSIAN GOVT	700,000.00	713,883.10	
		3.955% MALAYSIA GOVT	500,000.00	507,530.00	
		4.048% MALAYSIAN GOVT	500,000.00	514,285.50	
		4.24% MALAYSIAN GOVT	210,000.00	214,287.15	
		4.284% MALAYSIA INVEST	1,000,000.00	1,030,270.00	
		4.39% MALAYSIA INVESTMNT	1,000,000.00	1,045,984.00	
		4.492% MALAYSIA INVESTMN	1,000,000.00	1,039,300.00	
	4.498% MALAYSIAN GOVT	500,000.00	517,973.50		
	国債証券 小計		7,910,000.00	8,082,383.75 (200,847,236)	
	特殊債券	4.16% DANA INFRA NASIONAL	1,000,000.00	1,015,542.00	
特殊債券 小計		1,000,000.00	1,015,542.00 (25,236,218)		
マレーシアリングット合計			8,910,000.00	9,097,925.75 (226,083,454)	
フィリピンペソ	国債証券	2.125% PHILIPPINE GOVT	5,000,000.00	4,970,010.00	
		3.5% PHILIPPINE GOVT	10,000,000.00	10,020,120.00	
		4.125% PHILIPPINE GOVT	16,689,946.00	16,650,424.20	
		4.625% PHILIPPINE GOVT	10,000,000.00	10,035,850.00	
		5.375% PHILIPPINE GOVT	10,000,000.00	11,035,400.00	
		6.125% PHILIPPINE GOVT	5,000,000.00	6,054,545.00	
		8.125% PHILIPPINE GOVT	5,000,000.00	7,309,795.00	
		8.75% PHILIPPINE GOVT	16,000,000.00	23,958,640.00	
		8% PHILIPPINE GOVT	1,000,000.00	1,427,626.00	
9.25% PHILIPPINE GOVT	7,000,000.00	11,042,325.00			
フィリピンペソ合計			85,689,946.00	102,504,735.20	

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
インドネシア ルピア	国債 証券	10.25% INDONESIA GOVT	1,000,000,000.00	1,205,292,000.00	
		10.5% INDONESIA GOVT	1,285,000,000.00	1,620,036,765.00	
		10.5% INDONESIA GOVT	1,500,000,000.00	1,938,750,000.00	
		10% INDONESIA GOVT	1,500,000,000.00	1,759,684,500.00	
		10% INDONESIA GOVT	1,000,000,000.00	1,201,177,000.00	
		11.75% INDONESIA GOVT	500,000,000.00	624,735,000.00	
		11% INDONESIA GOVT 2020	2,000,000,000.00	2,290,000,000.00	
		11% INDONESIA GOVT 2025	1,500,000,000.00	1,870,809,000.00	
		12.8% INDONESIA GOVT	3,000,000,000.00	3,665,682,000.00	
		5.625% INDONESIA GOVT	500,000,000.00	466,098,500.00	
		6.375% INDONESIA GOVT	500,000,000.00	426,900,000.00	
		6.625% INDONESIA GOVT	450,000,000.00	410,549,850.00	
		7.875% INDONESIA GOVT	400,000,000.00	410,800,000.00	
		8.25% INDONESIA GOVT	2,200,000,000.00	2,370,946,600.00	
		8.375% INDONESIA GOVT	2,500,000,000.00	2,693,750,000.00	
		8.375% INDONESIA GOVT	3,700,000,000.00	4,009,760,300.00	
		8.375% INDONESIA GOVT	2,000,000,000.00	2,152,000,000.00	
9.5% INDONESIA GOVT	1,000,000,000.00	1,130,577,000.00			
9.75% INDONESIA GOVT	1,200,000,000.00	1,438,537,200.00			
9% INDONESIA GOVT	1,800,000,000.00	2,039,400,000.00			
インドネシアルピア合計			29,535,000,000.00	33,725,485,715.00 (269,803,885)	
韓国 ウォン	国債 証券	1.875% KOREA TREASURY BO	150,000,000.00	153,832,350.00	
		2.25%KOREA TREASURY BOND	200,000,000.00	210,769,600.00	
		2.625% KOREA TREASURY BO	100,000,000.00	115,948,000.00	
		2.75%KOREA TREASURY BOND	300,000,000.00	303,677,400.00	
		3.25%KOREA TREASURY BOND	200,000,000.00	207,025,000.00	
		3% KOREA TREASURY BOND	100,000,000.00	128,654,800.00	
		4.25%KOREA TREASURY BOND	300,000,000.00	337,842,900.00	
		4.75%KOREA TREASURY BOND	100,000,000.00	139,515,700.00	
		4% KOREA TREASURY BOND	100,000,000.00	131,735,600.00	
		5.5%KOREA TREASURY BOND	150,000,000.00	210,489,600.00	
		5.75%KOREA TREASURY BOND	300,000,000.00	324,411,600.00	
5% KOREA TREASURY BOND	150,000,000.00	169,043,550.00			
韓国ウォン合計			2,150,000,000.00	2,432,946,100.00 (225,534,103)	
インド ルピー	国債 証券	8.07% INDIA GOVT	31,000,000.00	31,349,804.00	
		8.12% INDIA GOVT	11,000,000.00	11,572,000.00	
		8.15% INDIA GOVT	20,000,000.00	21,216,640.00	
		8.24% INDIA GOVT	10,000,000.00	10,186,380.00	
		8.28% INDIA GOVT	10,000,000.00	10,902,500.00	
		8.3% INDIA GOVT	22,000,000.00	24,628,538.00	
インドルピー合計			104,000,000.00	109,855,862.00 (172,473,703)	
合計				1,269,840,202	

(1,269,840,202)

有価証券明細表注記

- (注) 1. 小計欄の()内は、邦貨換算額であります。
 2. 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。
 3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
シンガポールドル	国債証券 11銘柄	100.0%	12.2%
マレーシアリングgit	国債証券 11銘柄	88.8%	15.8%
	特殊債券 1銘柄	11.2%	2.0%
フィリピンペソ	国債証券 10銘柄	100.0%	17.4%
インドネシアルピア	国債証券 20銘柄	100.0%	21.2%
韓国ウォン	国債証券 12銘柄	100.0%	17.8%
インドルピー	国債証券 6銘柄	100.0%	13.6%

2. デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

(2)注記表(デリバティブ取引等に関する注記)の取引の時価等に関する事項に記載されております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

原届出書の内容は下記事項の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

	(平成28年11月30日現在)
資産総額	1,147,843,829 円
負債総額	581,183 円
純資産総額 (-)	1,147,262,646 円
発行済口数	1,552,400,182 口
1口当たり純資産額 (/)	0.7390 円

参考情報

<イーストスプリング・アジア・ソブリン・オープン マザーファンド>

純資産額計算書

	(平成28年11月30日現在)
資産総額	1,292,948,606 円
負債総額	181,798 円
純資産総額 (-)	1,292,766,808 円
発行済口数	869,727,097 口
1口当たり純資産額 (/)	1.4864 円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

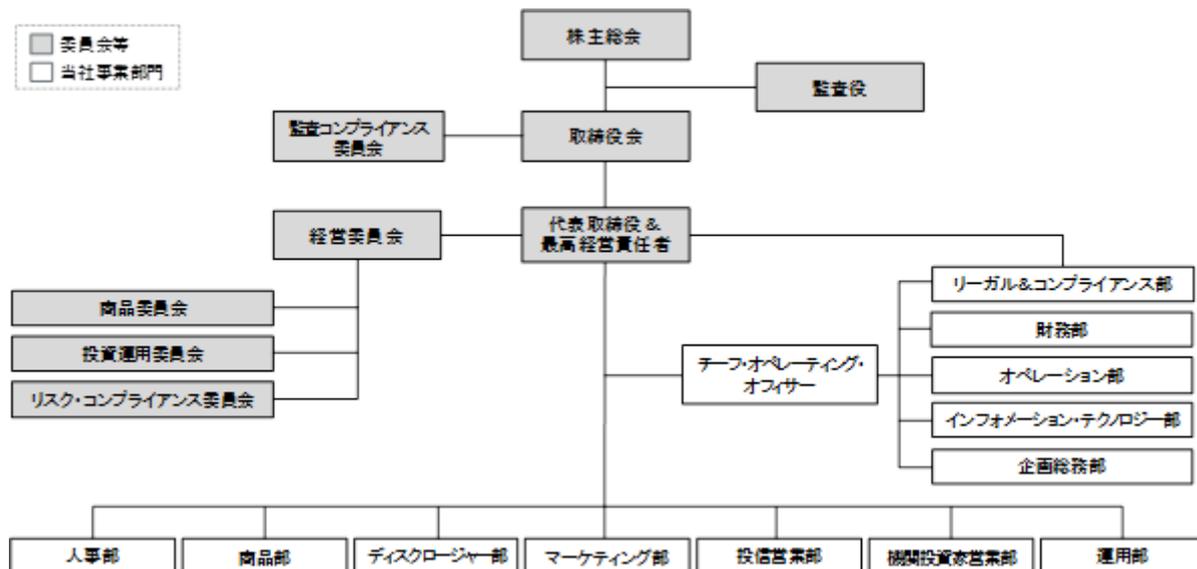
原届出書の内容は下記事項の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

(1) 資本金の額等（平成28年11月末現在）

資本金の額	649.5百万円
発行する株式の総数	30,000株
発行済株式総数	23,060株

(2) 委託会社の機構（平成28年11月末現在）



・ 会社の意思決定機構

取締役会は、当社の業務方針その他重要な事項を決し、取締役の職務の執行を監督する機関で、3名以上の取締役をもって構成します。取締役は株主総会において選任されます。取締役の任期は、就任後2年以内の最終の決算期に関する定時株主総会の終了の時までとし、任期満了前に退任した取締役の後任として選任された取締役の任期は、退任した取締役の任期の満了する時まで、また、増員により選任された取締役の任期は、他の取締役の任期の満了する時までとします。

取締役会は、取締役の中より代表取締役を1名以上選任することができます。

取締役会は、代表取締役が招集し、議長は取締役会ごとに出席取締役の中から選任します。

取締役会は、定款および取締役会規程に定める事項のほか、経営委員会が上申する業務執行に関する重要事項を決定します。その決議は、取締役会の過半数が出席し、その取締役の過半数をもって行います。

・ 運用体制

委託会社では、株式・債券などの有価証券に投資する際には、その証券が持つ本源的価値以上の価格で取引されている有価証券には投資するべきでないとの運用哲学に基づき、運用を行っております。

委託会社における意思決定プロセスは、まず投資運用委員会において投資方針の決定を行います。運用部は投資環境の調査・分析を行い、これらの調査・分析結果を踏まえ、投資運用委員会により決定された投資方針に基づいて、投資判断を行います。投資判断を行うにあたっては、ガイドラインに抵触しないことの確認が求められます。また、投資リスクのモニタリング等も行います。

運用部から独立したリーガル&コンプライアンス部は、法令・ガイドライン等の遵守状況のチェックを行います。オペレーション部は、運用状況および投資リスクのモニタリングのサポートを行い、必要なデータ等を提供します。これらの結果を運用部にフィードバックすることにより、精度の高い運用体制を維持できるように努めています。

2【事業の内容及び営業の概況】

原届出書の内容は下記事項の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っています。

委託会社の運用する証券投資信託は、平成28年11月末現在、以下の通りです（親投資信託を除きます。）。

ファンドの種類	本数	純資産総額
追加型株式投資信託	28	754,968 百万円
合計	28	754,968 百万円

3【委託会社等の経理状況】

原届出書の内容は下記事項の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

1. 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)第2条に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
また、財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

委託会社の間接財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)第38条及び第57条の規定に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

また、中間財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第17期事業年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人の監査を受けております。

委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第18期中間会計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)の中間財務諸表について、有限責任あずさ監査法人の中間監査を受けております。

財務諸表

(1)【貸借対照表】

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,765,123	2,122,690
有価証券	-	562,562
前払費用	30,833	35,334
未収委託者報酬	1,417,026	1,173,318
未収投資顧問料	303,562	399,751
未収入金	24,000	16,450
繰延税金資産	57,751	107,943
流動資産合計	3,598,298	4,418,052
固定資産		
有形固定資産	1	1
建物	76,351	72,957
器具備品	45,230	53,440
リース資産	11,480	9,975
有形固定資産合計	133,062	136,373
無形固定資産	2	2
ソフトウェア	8,564	16,679
電話加入権	288	288
無形固定資産合計	8,852	16,967
投資その他の資産		
長期差入保証金	75,792	72,814
繰延税金資産	51,674	69,857
その他	6,432	6,432
投資その他の資産合計	133,899	149,103
固定資産合計	275,814	302,444
資産合計	3,874,112	4,720,497
負債の部		
流動負債		
未払金		
未払手数料	660,643	557,630
関係会社未払金	462,755	404,143
その他未払金	46,003	66,047
未払費用	59,022	87,842
未払法人税等	250,659	374,464
預り金	111,562	115,903
賞与引当金	109,016	190,062
未払消費税等	188,523	100,605
リース債務	3,528	3,981
流動負債合計	1,891,715	1,900,682
固定負債		
退職給付引当金	128,367	188,878
リース債務	8,526	6,547
固定負債合計	136,893	195,426
負債合計	2,028,609	2,096,109
純資産の部		
株主資本		
資本金	649,500	649,500
資本剰余金		
資本準備金	616,875	616,875
資本剰余金合計	616,875	616,875
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	579,128	1,358,013
利益剰余金合計	579,128	1,358,013
株主資本合計	1,845,503	2,624,388
純資産合計	1,845,503	2,624,388
負債・純資産合計	3,874,112	4,720,497

(2)【損益計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	6,475,952	7,894,653
投資顧問料	281,076	370,140
その他営業収益	35,656	62,974
営業収益合計	6,792,685	8,327,768
営業費用		
支払手数料	2,046,979	2,426,620
広告宣伝費	147,515	179,727
調査費	188,753	304,266
委託調査費	1,900,582	2,394,918
委託計算費	101,075	98,265
通信費	17,383	27,333
諸会費	5,044	5,432
営業費用合計	4,407,336	5,436,564
一般管理費		
役員報酬	133,306	218,228
給料・手当	592,449	657,154
賞与	198,971	269,048
交際費	6,242	12,601
旅費交通費	40,197	46,192
租税公課	14,677	24,933
不動産賃借料	115,705	127,993
退職給付費用	111,296	52,313
減価償却費	24,403	29,302
採用費	22,352	20,439
専門家報酬	24,977	17,990
業務委託費	29,977	54,756
敷金の償却	5,365	5,365
諸経費	56,337	58,027
一般管理費合計	1,376,262	1,594,346
営業利益	1,009,086	1,296,856
営業外収益		
受取利息	82	88
受取配当金	568	6,744
為替差益	-	11,606
不動産賃貸収益	4,688	-
雑収入	451	3
営業外収益合計	5,792	18,443
営業外費用		
有価証券評価損	-	39,437
為替差損	27,965	-
雑損失	600	500
営業外費用合計	28,565	39,937
経常利益	986,313	1,275,363
特別損失		
固定資産除却損	204	185
ゴルフ会員権売却損	3,380	-
特別損失合計	3,585	185
税引前当期純利益	982,728	1,275,177
法人税、住民税及び事業税	389,197	564,666
法人税等調整額	14,403	68,374
法人税等合計	403,601	496,291
当期純利益	579,127	778,885

(3)【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

項目	株主資本				純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	649,500	616,875	468,635	1,735,010	1,735,010
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	468,635	468,635	468,635
当期純利益	-	-	579,127	579,127	579,127
当期変動額合計	-	-	110,492	110,492	110,492
当期末残高	649,500	616,875	579,128	1,845,503	1,845,503

当事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

項目	株主資本				純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	649,500	616,875	579,128	1,845,503	1,845,503
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	778,885	778,885	778,885
当期変動額合計	-	-	778,885	778,885	778,885
当期末残高	649,500	616,875	1,358,013	2,624,388	2,624,388

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券

時価法により行っています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定額法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	10年～18年
器具備品	3年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。但し、当期の計上額はありません。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金の支払に備えて、当社退職金規程及び特別退職慰労引当金規程に基づく当期末自己都合退職金要支給額を計上しております。また、内規に基づく役員退職慰労引当金を退職給付引当金に含めて計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は以下の通りであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日現在)	当事業年度 (平成28年3月31日現在)
建物	34,177千円	41,131千円
器具備品	49,355千円	61,335千円
リース資産	6,640千円	8,925千円
計	90,173千円	111,392千円

2 無形固定資産の減価償却累計額は以下の通りであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日現在)	当事業年度 (平成28年3月31日現在)
ソフトウェア	11,445千円	16,407千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	23,060	-	-	23,060
合計	23,060	-	-	23,060

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月30日 定時株主総会	普通株式	468	利益剰余金	20,322	平成26年3月31日	平成26年7月1日

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	23,060	-	-	23,060
合計	23,060	-	-	23,060

2. 配当に関する事項

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会(予定)	普通株式	758	利益剰余金	32,870	平成28年3月31日	平成28年6月25日 (予定)

(リース取引関係)

1. ファイナンスリース取引

所有権移転外ファイナンスリース取引

(1)リース資産の内容

有形固定資産

主として、コピー機(器具備品)であります。

(2)リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「1. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

該当事項はありません。

(金融商品関係)

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業などの金融サービス事業を行っております。そのため、資金運用については、預金等の短期的で安全性の高い金融資産に限定し、顧客利益に反しない運用を行っております。また、借入等の資金調達及びデリバティブ取引は行っておりません。

金融商品の内容およびリスク

有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されております。

営業債権である未収委託者報酬は、信託財産中から支弁されるものであり、信託財産については受託者である信託銀行において分別管理されているため、リスクは僅少となっております。

営業債権である未収投資顧問料は、年金信託勘定との投資一任契約により分別管理されている信託財産が裏付けとなっているため、リスクは僅少となっております。

長期差入保証金は、建物等の賃借契約に関連する敷金等であり、差入先の信用リスクに晒されております。

また、営業債務である未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。

金融商品に係るリスク管理体制

当社は、有価証券について、毎月末に時価を算出し評価損益を把握しております。

また、営業債権について、定期的に期日管理及び残高管理を行っております。

また、長期差入保証金についても、差入先の信用リスクについて、定期的に管理を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下の通りであります。

前事業年度（平成27年3月31日）

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	1,765,123	1,765,123	-
(3) 未収委託者報酬	1,417,026	1,417,026	-
(4) 未収投資顧問料	303,562	303,562	-
(5) 長期差入保証金	75,792	75,792	-
(6) 未払金	(1,169,402)	(1,169,402)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

当事業年度（平成28年3月31日）

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	2,122,690	2,122,690	-
(2) 有価証券	562,562	562,562	-
(3) 未収委託者報酬	1,173,318	1,173,318	-
(4) 未収投資顧問料	399,751	399,751	-
(5) 長期差入保証金	72,814	72,814	-
(6) 未払金	(1,027,821)	(1,027,821)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 未収委託者報酬、(4) 未収投資顧問料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成27年3月31日）

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,765,123	-	-	-
未収委託者報酬	1,417,026	-	-	-
未収投資顧問料	303,562	-	-	-
長期差入保証金	8,390	67,401	-	-
合計	3,494,103	67,401	-	-

当事業年度（平成28年3月31日）

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,122,690	-	-	-
未収委託者報酬	1,173,318	-	-	-
未収投資顧問料	399,751	-	-	-
長期差入保証金	10,777	62,036	-	-
合計	3,706,539	62,036	-	-

(有価証券関係)

(1) 売買目的有価証券

当事業年度の損益に含まれた評価差額

39,437千円

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職金制度の概要

退職一時金制度を採用しております。退職給付会計に関する実務指針(平成11年9月14日 日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、当期末において発生していると認められる額を計上しております。また、一部の従業員を対象とした特別退職慰労金規程に基づく当期末所要額及び内規に基づく役員退職慰労金の当期末所要額も退職給付引当金に含めて計上しております。

2. 退職給付債務に係る期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
退職給付引当金期首残高	99,211 千円	128,367 千円
退職給付費用	61,891 千円	76,538 千円
退職給付の支払額	32,735 千円	16,027 千円
退職給付引当金期末残高	128,367 千円	188,878 千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
退職給付費用	111,296 千円	52,313 千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	36,084千円	58,653千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	41,514千円	57,834千円
未払費用否認額	2,238千円	16,116千円
未払事業税	19,360千円	22,774千円
その他	10,228千円	22,421千円
繰延税金資産の総額	109,426千円	177,800千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.64%	33.06%
(調整)		
住民税均等割	0.09%	0.18%
交際費等永久差異	0.67%	1.25%
役員給与永久差異	4.25%	2.08%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.97%	0.96%
その他	0.57%	1.40%
税効果会計適用後の法人税の負担率	41.07%	38.92%

3. 法人税等の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月31日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げが行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.34%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、30.62%となります。

この結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は12,183千円減少し、法人税等調整額の金額が同額増加しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

前事業年度（自平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	ビーピーエム アメリカ インク	米国 イリノイ州	1千 米ドル	投資 運用業	なし	調査業務の委託	委託調査費の 支払(注)	155,511	未払金	12,603
親会社の子会社	イーストスプリ ング・インベスト メンツ(シンガポ ール)リミテッド	シンガポ ール	1百万 シンガ ポール ドル	投資 運用業	なし	調査業務の委託 計算業務の委託 システム情報 関係契約 役員の兼任	委託調査費の 支払(注) 委託計算費の 支払(注) 情報関連費の 支払	1,744,490 31,565 6,645	未払金 未払金	380,343 7,608
親会社の子会社	イーストスプリ ング・インベスト メンツ・サービ ス・プライベート リミテッド	シンガポ ール	1千5万 シンガ ポール ドル	その他 サービ ス業	なし	商標使用契約 役員の兼任	ロイヤリティ の支払	49,462	未払金	26,551
親会社の親会社	ブルーデンシャ ル・ホールディ ングス・リミテ ッド	英国 ロンドン市	623百万 英ポンド	持株 会社	なし	管理業務の委託	業務委託	77,336	未払金	35,461
親会社の子会社	エムアンドジー リアルエステ イト ジャパン株式 会社	東京都 港区	300万円	不動 産業	なし	不動産の賃貸	不動産賃貸料 の受領	4,688	未収金	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)委託調査費は、第三者との取引と同様の契約に基づき決定されております。

当事業年度（自平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	ビーピーエム アメリカ インク	米国 イリノイ州	1千 米ドル	投資 運用業	なし	調査業務の委託	委託調査費の 支払(注)	127,921	未払金	9,075
親会社の子会社	イーストスプリ ング・インベスト メンツ(シンガポ ール)リミテッド	シンガポ ール	1百万 シンガ ポール ドル	投資 運用業	なし	調査業務の委託 計算業務の委託 システム情報 関係契約 役員の兼任	委託調査費の 支払(注) 委託計算費の 支払(注) 情報関連費の 支払	2,266,671 11,761 55,831	未払金 未払金	347,478 18,793
親会社の子会社	イーストスプリ ング・インベスト メンツ・サービ ス・プライベート リミテッド	シンガポ ール	1千5万 シンガ ポール ドル	その他 サービ ス業	なし	商標使用契約 役員の兼任	ロイヤリティ の支払	29,970	未払金	2,120
親会社の親会社	ブルーデンシャ ル・ホールディ ングス・リミテ ッド	英国 ロンドン市	623百万 英ポンド	持株 会社	なし	管理業務の委託	業務委託	98,056	未払金	23,155

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)委託調査費及び委託計算費は、第三者との取引と同様の契約に基づき決定されております。

2. 親会社に関する注記

ブルーデンシャル・コーポレーション・ホールディングス・リミテッド（非上場）

(資産除去債務関係)

当社は、本社オフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を、資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。なお、見積もりに当たり、使用見込期間は入居時から10年間を採用しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社の報告セグメントは「投資運用業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

前事業年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

(単位:千円)

	委託者報酬	投資顧問料	その他営業収益	合計
外部顧客への売上高	6,475,952	281,076	35,656	6,792,685

当事業年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

(単位:千円)

	委託者報酬	投資顧問料	その他営業収益	合計
外部顧客への売上高	7,894,653	370,140	62,974	8,327,768

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	80,030円49銭	113,806円95銭
1株当たり当期純利益金額	25,113円93銭	33,776円46銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
当期純利益	579,127千円	778,885千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株主に係る中間純利益	579,127千円	778,885千円
普通株式の期中平均株式数	23,060株	23,060株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表

1. 中間貸借対照表

		(単位:千円)
		当中間会計期間末
		(平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		1,633,298
有価証券		525,722
前払費用		39,343
未収委託者報酬		1,056,298
未収投資顧問料		192,054
未収入金		20,693
繰延税金資産		145,884
流動資産合計		<u>3,613,294</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	69,412
器具備品		54,135
リース資産		8,085
有形固定資産合計		<u>131,633</u>
無形固定資産		
ソフトウェア	2	13,657
電話加入権		288
無形固定資産合計		<u>13,945</u>
投資その他の資産		
長期差入保証金		70,375
繰延税金資産		79,042
その他		6,432
投資その他の資産合計		<u>155,850</u>
固定資産合計		<u>301,428</u>
資産合計		<u>3,914,723</u>
負債の部		
流動負債		
未払金		
未払手数料		507,725
関係会社未払金		441,383
その他未払金		11,345
未払費用		94,615
未払法人税等		189,788
預り金		16,789
賞与引当金		358,085
未払消費税等	3	18,341
リース債務		3,981
流動負債合計		<u>1,642,056</u>
固定負債		
退職給付引当金		216,719
リース債務		4,557
固定負債合計		<u>221,276</u>
負債合計		<u>1,863,333</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金		649,500
資本剰余金		
資本準備金		616,875
資本剰余金合計		<u>616,875</u>
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		785,015
利益剰余金合計		<u>785,015</u>
株主資本合計		<u>2,051,390</u>
純資産合計		<u>2,051,390</u>
負債・純資産合計		<u>3,914,723</u>

2. 中間損益計算書

(単位:千円)

当中間会計期間	
(自 平成28年4月 1日	
至 平成28年9月30日)	
営業収益	
委託者報酬	3,050,343
投資顧問料	177,828
その他営業収益	45,076
営業収益合計	3,273,248
営業費用	2,166,581
一般管理費	1 788,077
営業利益	318,588
営業外収益	
受取利息	2
受取配当金	9,001
為替差益	19,175
雑収入	319
営業外収益合計	28,499
営業外費用	
有価証券評価損	38,840
営業外費用合計	38,840
経常利益	308,247
特別損失	
固定資産除却損	550
特別損失合計	550
税引前中間純利益	307,696
法人税、住民税及び事業税	169,820
法人税等調整額	47,125
法人税等合計	122,694
中間純利益	185,002

3. 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

項目	株主資本				純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	649,500	616,875	1,358,013	2,624,388	2,624,388
当中間期変動額					
剰余金の配当	-	-	758,000	758,000	758,000
中間純利益	-	-	185,002	185,002	185,002
当中間期変動額合計	-	-	572,998	572,998	572,998
当中間期末残高	649,500	616,875	785,015	2,051,390	2,051,390

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券

時価法により行っています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定額法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	10年～18年
器具備品	3年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

但し、当期の計上額はありません。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金の支払に備えて、当社退職金規程及び特別退職慰労引当金規程に基づく当期末自己都合退職金要支給額を計上しております。また、内規に基づく役員退職慰労引当金を退職給付引当金に含めて計上しております。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間会計期間から適用しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は以下の通りであります。

	当中間会計期間末 (平成28年9月30日)
建物	44,676 千円
器具備品	67,529 千円
リース資産	10,815 千円
計	123,020 千円

2 無形固定資産の減価償却累計額は以下の通りであります。

	当中間会計期間末 (平成28年9月30日)
ソフトウェア	17,647 千円

3 消費税等の取り扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

	当中間会計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日)
有形固定資産	12,329 千円
無形固定資産	3,022 千円
計	15,351 千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	23,060	-	-	23,060
合計	23,060	-	-	23,060

(リース取引関係)

当中間会計期間（自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日）

1. ファイナンスリース取引

所有権移転外ファイナンスリース取引

(1)リース資産の内容

有形固定資産

主として、コピー機(器具備品)であります。

(2)リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「1. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当中間会計期間（自平成28年4月1日至平成28年9月30日）

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業などの金融サービス事業を行っております。そのため、資金運用については、預金等の短期的で安全性の高い金融資産に限定し、顧客利益に反しない運用を行っております。また、借入等の資金調達及びデリバティブ取引は行っておりません。

金融商品の内容およびリスク

有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されております。

営業債権である未収委託者報酬は、信託財産中から支弁されるものであり、信託財産については受託者である信託銀行において分別管理されているため、リスクは僅少となっております。

営業債権である未収投資顧問料は、年金信託勘定との投資一任契約により分別管理されている信託財産が裏付けとなっているため、リスクは僅少となっております。

長期差入保証金は、建物等の賃借契約に関連する敷金等であり、差入先の信用リスクに晒されております。

また、営業債務である未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。

金融商品に係るリスク管理体制

当社は、有価証券について、毎月末に時価を算出し評価損益を把握しております。

また、営業債権について、定期的に期日管理及び残高管理を行っております。

また、長期差入保証金についても、差入先の信用リスクについて、定期的に管理を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下の通りであります。

(単位:千円)

	中間貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
現金及び預金	1,633,298	1,633,298	-
有価証券	525,722	525,722	-
未収委託者報酬	1,056,298	1,056,298	-
未収投資顧問料	192,054	192,054	-
長期差入保証金	70,375	70,375	-
未払金	(960,455)	(960,455)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

未収委託者報酬、未収投資顧問料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

(1) 売買目的有価証券

当中間会計期間の損益に含まれた評価差額 38,840 千円

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当中間会計期間（自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日）

当社は、本社オフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を、資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。なお、見積もりに当たり、使用見込期間は入居時から10年間を採用しております。

(セグメント情報等)

当中間会計期間（自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日）

セグメント情報

当社の報告セグメントは「投資運用業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

当中間会計期間（自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	委託者報酬	投資顧問料	その他営業収益	合計
外部顧客への売上高	3,050,343	177,828	45,076	3,273,248

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(1株当たり情報)

	当中間会計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	88,958円83銭
1株当たり中間純利益金額	8,022円65銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	当中間会計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日)
中間純利益	185,002千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株主に係る中間純利益	185,002千円
普通株式の期中平均株式数	23,060株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書の内容は下記事項の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

(1) 受託会社

名称	三井住友信託銀行株式会社
資本金の額	342,037百万円（平成28年9月末現在）
事業の内容	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社>

名称	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
資本金の額	51,000百万円（平成28年9月末現在）
事業の内容	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 （平成28年9月末現在）	事業の内容
S M B C フレンド証券株式会社	27,270百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社 S B I 証券	47,937百万円	
岡三証券株式会社	5,000百万円	
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	
日産証券株式会社	1,500百万円	
フィデリティ証券株式会社	7,657百万円	
マネックス証券株式会社	12,200百万円	
高木証券株式会社	11,069百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
リテラ・クリア証券株式会社	3,794百万円	
クレディ・スイス証券株式会社	78,100百万円	
スルガ銀行株式会社	30,043百万円	銀行法に基づき、銀行業を営んでいます。
株式会社広島銀行	54,573百万円	

(3) 投資顧問会社

名称	イーストスプリング・インベストメンツ（シンガポール）リミテッド（Eastspring Investments (Singapore) Limited）
資本金の額	1百万シンガポールドル（平成28年3月末現在）
事業の内容	シンガポールにおいて、内外の有価証券等にかかる投資顧問業務およびその他付帯関連する一切の業務を営んでいます。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月10日

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 平栗 郁朗
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているイーストスプリング・インベストメンツ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成28年12月7日

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴田 光夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているイーストスプリング・アジア・ソブリン・オープンの平成28年4月21日から平成28年10月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イーストスプリング・アジア・ソブリン・オープンの平成28年10月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月2日

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大橋 泰二
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているイーストスプリング・インベストメンツ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第18期事業年度の中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[前へ](#)